

マイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定

株式会社近商ストア、生駒市環境基本計画推進会議(以下「ECO-net 生駒」という。)及び生駒市は、環境にやさしい売り方買い方への意識転換を図り、ごみ減量による地球温暖化防止と循環型社会構築に向けた環境配慮行動を推進するため、次のとおり協定を締結します。

- 1 株式会社近商ストアは、生駒市内で運営する店舗において、お客様(市民)に対しマイバッグ等の持参を呼びかけるとともに、平成26年6月1日から食品レジにおけるレジ袋の無料配布を行わず、レジ袋削減を図る活動を推進します。
- 2 株式会社近商ストアは、レジ袋有料化に伴い利益(レジ袋販売代金からレジ袋納品原価及び消費税及び地方消費税を差し引いた金額)が生じたときは、環境保全活動や地域貢献活動などに還元し、その内容を公表します。
- 3 ECO-net 生駒は、マイバッグ持参普及のための啓発活動を積極的に行うとともに、株式会社近商ストアが行うマイバッグ持参運動に協力します。
- 4 生駒市は、平成21年3月策定の生駒市環境基本計画及び平成23年5月策定のごみ半減プランに基づき、市民に向け、マイバッグ持参普及のための啓発や広報活動に努め、株式会社近商ストアが行うマイバッグ持参運動に協力します。
- 5 生駒市は、本協定の締結後速やかに、本協定の証を市民等に公表します。
- 6 本協定に定める事項を変更しようとするとき、本協定に定めのない事項で必要が生じたとき、又は本協定に疑義が生じたときは、協定締結者間で協議します。

平成25年10月30日

株式会社近商ストア

代表取締役社長

堀 田 正 樹

生駒市環境基本計画推進会議

代表

楠 下 孝 雄

生駒市長

山 下 真